

◎新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業にかかる効果検証(令和4年度計画事業)

計画No.	事業名	事業概要	交付金充当額	効果検証		担当課
				実績(定量的指標)	事業所管課における評価	
1	庁舎等における感染予防対策事業	①市役所本庁舎等における新型コロナウイルス感染症の感染予防及び衛生環境を保つため、感染対策用消耗品等を購入し、安心して来庁できる環境を整える。 ②感染対策用消耗品、感染対策用備品 ③パーテーション等消耗品800千円、非接触式サーモカメラ等備品1,088千円 ④来庁者、公共施設	1,875,950円	消毒液等保健衛生用消耗品: 902,508円 空気清浄機等備品: 973,442円	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として、窓が開けられず換気が難しい部屋に空気清浄機やサーキュレーター等を設置したことで、利用者の感染防止を図ることができた。また、感染対策用消耗品等を購入し、来庁者が安心して利用できる環境を整えた。	財政課 地域振興課
2	各種申請時における感染予防対策事業	①各種申請書の提出時における市役所窓口及び関係機関窓口での三密回避のため、申請書類等の郵送を行い、新型コロナウイルス感染症の感染対策を行う。 ②郵便料、封筒印刷等 ③郵便料600千円、需用費100千円 ④申請対象者	700,000円	郵便料: 700,000円	コロナ禍における、窓口申請時の三密回避や外出に不安がある方に対し、郵送での申請等の周知・実施をし、感染症に対する不安や負担の軽減を行うことができた。	財政課 障害福祉課 課税課
3	消防団詰所における感染症予防対策事業	①消防団詰所での消防団員待機時における新型コロナウイルス感染症の感染予防を図るため、換気機能付きエアコンを設置し、新型コロナウイルス感染症の感染対策を図る。 ②換気機能付きエアコン ③870千円×4台=3,480千円(設置工事費込み) ④消防団詰所	3,421,000円	【換気機能付きエアコン設置】 2.5分団詰所 1,210,000円 1分団詰所 671,000円 3.4分団詰所 1,540,000円 計5台設置	消防団詰所に換気機能付きエアコンを設置したことにより、新型コロナウイルス感染症の感染対策を図りながら、充実した消防団活動を実施することができた。	防災安全課
4	子ども・子育て支援交付金	①保育所等における新型コロナウイルス感染症の感染対策の徹底と事業の継続実施 ②職員が新型コロナウイルス感染症の感染対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費(かかり増し経費・研修受講)、マスクや消毒液、感染防止用の備品購入等 ③【延長保育事業】利用定員20人以上59人以下: 200千円×1か所、利用定員60人以上: 250千円×12か所 【一時預かり事業】300千円×8か所 【病児保育事業】300千円×2か所 ④市内認可保育園、認証保育所、認定こども園等	1,968,000円	延長保育事業実施園13園 3,200,000円 一時預かり事業実施園7園 2,100,000円 病児・病後児保育実施施設2施設 600,000円	感染対策に必要な消毒液、マスク、パーテーションや空気清浄機などを購入したことで、感染症流行下においても児童の預かりを継続して実施することができ、また感染症の拡大を最小限に抑えることができた。	子育て支援課
5	保育対策総合支援事業費補助金	①保育所等における新型コロナウイルス感染症の感染対策の徹底と事業の継続実施 ②補助金 ③【認可保育所】利用定員20人以上59人以下: 400千円×1か所、利用定員60人以上: 500千円×11か所 【幼保連携型認定こども園】500千円×1か所 【地域型保育事業所】利用定員19人以下: 300千円×2か所、利用定員20人以上59人以下: 400千円×3か所 【認可外保育施設】利用定員20人以上59人以下: 400千円×3か所 ④市内保育所等	3,973,060円	認可保育所12園 5,900,000円 幼保連携型認定こども園1園 500,000円 家庭的保育事業者2者 345,060円 認可外保育施設3園 1,200,000円	感染対策に必要な消毒液、マスク、パーテーションや空気清浄機などを購入したことで、感染症流行下においても児童の預かりを継続して実施することができ、また感染症の拡大を最小限に抑えることができた。	子育て支援課
6	教育支援体制整備事業費交付金	①幼稚園等における新型コロナウイルス感染症の感染対策の徹底と事業の継続実施 ②補助金 ③500千円×7か所 ④市内幼稚園(幼稚園型認定こども園を含む)	1,510,268円	幼稚園6園 2,987,268円	感染対策に必要な消毒液、マスク、パーテーションや空気清浄機などを購入したことで、感染症流行下においても児童の預かりを継続して実施することができ、また感染症の拡大を最小限に抑えることができた。	子育て支援課
7	子ども・子育て支援交付金	①養育支援訪問事業の実施における新型コロナウイルス感染症の感染対策の徹底と事業の継続実施 ②感染対策消耗品等 ③手指消毒液120千円、マスク15千円、使い捨て手袋15千円 ④訪問先家庭	51,708円	マスク、消毒薬(施設用・手指用)ハンドソープ、プラスチック手袋等を配布(3か所の委託事業者) 51,708円	養育支援訪問の委託事業者に対してマスクや消毒液等を配布したことで、十分な感染対策を講じた上でヘルパー派遣事業を実施することができた。	子育て相談課
8	子ども・子育て支援交付金	①地域子育て支援拠点事業の実施における新型コロナウイルス感染症の感染対策の徹底と事業の継続実施 ②感染対策消耗品等 ③感染予防対策補助金600千円、手指消毒液225千円、施設内消毒薬183千円、マスク38千円、使い捨て手袋4千円 ④施設利用者、地域子育て支援拠点(太陽の子保育園・羽村たつの子保育園)	348,324円	マスク、消毒薬(施設用・手指用)ハンドソープ、プラスチック手袋等を配布。また委託先の保育園においては、感染対策業務を実施する職員を雇用(3か所の児童館・事業委託をする保育園2園) 348,324円	地域子育て支援拠点を実施する施設に対して、マスクや消毒液等を配布した。また、保育園においては、感染対策業務を行う職員を雇用して対応したことで、十分な感染対策を講じた上で子育て相談や子育て支援事業を実施することができた。	子育て相談課
9	子ども・子育て支援交付金	①ファミリーサポートセンター事業の実施における新型コロナウイルス感染症の感染対策の徹底と事業の継続実施 ②感染対策消耗品等 ③手指消毒液120千円、マスク15千円、使い捨て手袋 15千円 ④協力会員、対象施設	51,998円	マスク、消毒薬(施設用・手指用)ハンドソープ、プラスチック手袋等を配布(1か所の委託事業者) 51,998円	ファミリー・サポート・センター事業の委託事業者に対してマスクや消毒液等を配布したことで、十分な感染対策を講じた上でサービス提供を実施することができた。	子育て相談課
10	子ども・子育て支援交付金	①新型コロナウイルス感染症が蔓延している中、外出を控えている妊娠中の方や子育て中の方が、ご自宅で安心して相談が受けられるよう「オンライン相談」や「オンラインカフェ」を実施する。 ②報酬(相談業務等助産師報酬)、その他(インターネット接続料、Web会議システム利用料) ③オンライン相談助産師報酬100千円、母親学級オンラインカフェ助産師報酬50千円、インターネット接続料53千円、Web会議システム利用料28千円 ※231千円のうち、その他77千円は都補助金 ④利用者	55,020円	インターネット接続料、Web会議システム利用料、相談員報酬 55,020円	Zoomを活用したオンライン相談を実施したことで、新型コロナウイルス感染症の影響により外出を控えている妊娠中の方や子育て中の方が、自宅で安心して保健指導などの相談を受けることができ、不要不急の外出の抑制が図られるとともに、妊産婦の方の感染対策を行うことができた。	子育て相談課
11	学童クラブにおける感染予防対策事業	①学童クラブにおける新型コロナウイルス感染症の感染対策の徹底と事業の継続実施 ②パーテーション等感染対策消耗品、オートディスペンサー等感染対策備品 ③3,600千円(18支援の必要に応じ消耗品や備品を購入) ④学童クラブ、利用者	3,440,774円	学童クラブ経費 保健衛生用消耗品: 1,893,908円 管理用備品: 1,546,866円	感染対策に必要な消毒液、マスク、パーテーションやサーキュレーターなどを購入したことで、感染症流行下において児童の預かりを継続して実施することができ、また、感染症の拡大を最小限に抑えることができた。	子育て支援課
12	子ども・子育て支援交付金	①学童クラブにおける新型コロナウイルス感染症の感染予防を図るため、換気機能付きエアコンを設置し、新型コロナウイルス感染症対策を図る。 ②換気機能付きエアコン ③1,320千円×2施設(設置工事費込み) ④学童クラブ	1,253,000円	エアコン設置 2施設 富士見学童クラブ 2基 西学童クラブ 3基 2,585,000円	空調設備を整備したことで、室内の換気機能が向上し、新型コロナウイルス感染症への対策を図るとともに、学童クラブ在籍児童にとって良好な空間を確保することができた。	子育て支援課
13	公共施設におけるトイレ洋式化事業	①児童館及び学童クラブ内のトイレにおける新型コロナウイルス感染症の感染予防を図るため、トイレ洋式化を実施する。 ②洋式トイレ一式 ③290,715円×7セット=2,035千円 ④児童館、学童クラブ	1,980,000円	トイレ様式化工事 松林学童クラブ、富士見学童クラブ、栄学童クラブ、小作台第二学童クラブ、中央児童館、西児童館、東児童館 各1箇所 計7基 1,980,000円	使用の少ない和式トイレを蓋つきの洋式トイレに入れ替えたことで、トイレ内での待機時間が減少し、密状態を防ぐことができ、新型コロナウイルス感染症の感染対策を行うことができた。	子育て支援課 子育て相談課 建築課
14	公園における感染予防対策事業	①公園のトイレに設置された水栓を自動水栓にすることで接触の機会を減らし、新型コロナウイルス感染症の感染予防を図る。 ②自動水栓一式 ③140千円×25セット=3,500千円 ④利用者、市内公園トイレ	3,234,000円	水木公園外トイレ手洗用水栓改修工事(水木公園外10公園、25箇所) 3,234,000円	利用頻度の高い公共トイレに非接触型自動水栓を導入したことで、接触の機会を減らし新型コロナウイルス感染症の感染対策を行うことができた。	土木課
17	窓口キャッシュレス化事業	①市役所本庁舎にセミセルフレジ等を導入し、証明書手数料等の支払いにおいて、接触機会を減らし、新型コロナウイルス感染症の感染予防を図る。 ②セミセルフレジ一式、手数料等 ③セミセルフレジ一式2,360千円、手数料等90千円 ④証明書等申請者	2,042,920円	セミセルフレジ(備品)購入 1,873,080円 キャッシュレス決済端末導入委託料107,470円 インターネット回線構築接続料 55,000円 インターネット接続料(R5.3月分) 7,370円	市民課における証明等発行手数料を窓口で現金収納していたが、セミセルフレジ及びキャッシュレス決済を導入したことで接触の機会が減り、感染リスクを減らすことができた。	市民課
18	GIGAスクール構想事業	①新型コロナウイルス感染症が蔓延する中、同感染症による臨時休校などの際にオンライン学習などを実施することができる環境を維持するとともに、GIGAスクール構想が目指す環境である児童生徒一人一台端末を維持するため、故障対応用などの端末を整備し、コロナ禍における学習環境を維持する。 ②端末代、システム設定費 ③端末(システム設定費込み) 1台40,000円×200台 ④市内小中学校児童・生徒、教職員	4,653,000円	端末 200台 3,960,000円 設定 100台分 693,000円	児童生徒一人一台の端末数を維持できたことで、GIGAスクール構想の目指す環境を整備することができ、感染症流行期においても学びを保障することにつながった。	学校教育課
19	郷土博物館における感染予防対策事業	①郷土博物館のトイレに設置された水栓を自動水栓にすることで接触の機会を減らし、新型コロナウイルス感染症の感染予防を図る。 ②自動水栓一式 ③200千円×5=1,000千円 ④施設利用者、郷土博物館	616,000円	郷土博物館トイレ手洗用水栓改修工事 616,000円	社会科見学による児童の利用も多く、トイレを自動水洗化したことにより、施設利用者の接触の機会が大幅に減り、感染リスクを減らすことができた。 【令和3年度入館者数】25,057人 【令和4年度入館者数】27,043人	郷土博物館 建築課

計画No.	事業名	事業概要	交付金充当額	効果検証		担当課
				実績(定量的指標)	事業所管課における評価	
21	生活応援事業助成金	①事業者のキャッシュレス決済導入を推進するために市内でのキャッシュレス決済利用時に付与される還元ポイントに上乗せをするキャンペーンを行うことで、市内経済の活性化と利用者へのポイント還元によるコロナ禍における原油価格・物価高騰対策に加え、接触機会の低減による新型コロナウイルス感染症対策の両立を図る。 ②還元ポイントの原資及び運営委託費用 ③ポイント原資120,000千円(ポイント還元率30%、一回当たり還元上限額3千円、期間内上限額12千円、実施期間2ヶ月)+運営委託費5,550千円=125,550千円 ※125,550千円のうち、57,500千円にR3予算分を充当 ※125,550千円のうち、68,000千円に都補助金を充当 ④羽村市商工会(市内事業者、市民等)	53,335,581円	実施期間:11/1~12/9 付与上限:3,000ポイント/回、12,000ポイント/回 還元率:30% PayPayポイント還元分: 113,959,443円 商工会事務経費分:7,075,138円 ※東京都補助金(事業費補助金:64,760千円、事務費補助金2,939千円)	羽村市商工会が実施した「羽村市生活応援(キャッシュレス決済)事業」に対して補助したことで、コロナ禍における物価高騰の影響を受ける市民生活の負担軽減及び市内事業者の経営支援など、地域経済の回復を支援した。	産業振興課
22	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	①コロナ禍において物価高騰等に直面する子育て世帯への支援(市独自上乗せ) ②特別給付金 ③10千円×1,530人=15,300千円 ④令和4年度低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金対象者	11,710,000円	特別給付金 11,710,000円	子育て世帯生活支援特別給付金(新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金)に市独自の上乗せ給付を行ったことにより、コロナ禍において物価高騰に直面する子育て世帯への支援を行うことができた。	子育て相談課
23	市内事業者における原油価格・物価高騰対策助成事業(R3年度補正予算分)	※No.32のR3予算分 ①コロナ禍における原油価格・物価高騰により経済活動に影響を受けている市内事業者への支援 ②助成金 ③法人390社×100千円、個人460社×50千円 ※62,000千円のうち、25,000千円にR3予算分を充当 ④市内法人事業者及び個人事業者	17,448,581円	【実績】 助成額:48,350,000円 (個人16,750,000円、法人31,600,000円) 助成実績:651件 (個人335件、法人316件) ※No.23、No.32合算	コロナ禍における物価高騰の影響を受ける市内の法人及び個人事業主に対し、市内産業の振興を図ることを目的として、事業者支援を実施した。	産業振興課
24	市内農業者における原油価格・物価高騰における肥料等購入助成事業	①コロナ禍における原油価格・物価高騰により経済活動に影響を受けている市内農業者への支援 ②助成金 ③30件×300千円 ④市内農業者	4,556,000円	助成実績:21人 4,556,000円	コロナ禍における物価高騰の影響を受ける市内農業者に対し、「原油価格・物価高騰における肥料等購入費助成事業」を実施したことで、農業者の負担を軽減することができた。	産業振興課
25	障害者福祉施設における原油価格・物価高騰対策助成事業助成金	①コロナ禍における原油価格・物価高騰により経済活動に影響を受けている障害者福祉施設への支援 ②助成金 ③10万円:7法人、20万円:10法人、40万円:2法人、50万円:2法人、60万円:1法人、70万円:2法人 ④市内障害者福祉施設(24法人)(地方公共団体が受益者となる事業所を含まず)	2,824,000円	12法人 2,824,000円	コロナ禍における物価高騰の影響を受ける市内の事業者に対し助成金を交付したことにより、事業者の負担を軽減することができた。	障害福祉課
26	介護サービス事業所における原油価格・物価高騰対策助成事業	①コロナ禍における原油価格・物価高騰により経済活動に影響を受けている市内事業者への支援 ②助成金 ③10万円:7法人、20万円:13法人、30万円:2法人、40万円:2法人、50万円:2法人、60万円:2法人、70万円:4法人 ④市内介護サービス事業所(32法人)(地方公共団体が受益者となる事業所を含まず)	7,170,000円	23法人 7,170,000円	コロナ禍における物価高騰の影響を受ける市内に介護サービス事業所を有する法人に対し、電気・ガス・ガソリン・軽油・灯油代及び食料費について助成を行い、事業者の負担軽減を図ることができた。	高齢福祉介護課
27	教育・保育施設等における原油価格・物価高騰対策支援事業	①コロナ禍における原油価格・物価高騰により経済活動に影響を受けている教育・保育施設への支援 ②助成金 ③300千円×19事業所、200千円×7事業所、100千円×2事業所 ④市内教育・保育施設(地方公共団体が受益者となる事業所を含まず)	6,338,000円	認可保育所12園 3,500,000円 幼保連携型認定こども園300,000円 家庭的保育事業者2者 89,000円 認証保育所3園 567,000円 幼稚園7園 1,882,000円	コロナ禍における物価高騰による値上がり分を補助することで、利用者に対して追加の負担を求めず継続的な児童の預かりを実施することができた。	子育て支援課
28	給食センターにおける原油価格・物価高騰対策補助事業	①コロナ禍における食料費高騰の中でも、現状の質・量を維持した学校給食を提供するために学校給食を運営する各学校に対して食料費の増額負担分を支給することで食料費高騰の保護者負担への転嫁を防ぎ、子育て世帯を支援する。 ②補助金 ③9,000千円×64.34%=6,000千円(総額に対し羽村市と瑞穂町の負担金の割合を乗じた額) ④児童・生徒及び保護者(学校給食組合を経由)(教職員は除く)	4,519,000円	羽村・瑞穂地区学校給食組合への補助金:4,519,000円	コロナ禍における食料費高騰の中でも、現状の質・量を維持した学校給食を提供するため、給食組合に対し食料費の増額負担分を補助したことにより、保護者負担への転嫁を防ぎ、子育て世帯を支援することができた。	学校教育課
29	妊娠応援特別給付金給付事業(R4年度重点交付金分)	※No.43のR4重点交付金分 ①コロナ禍における原油価格・物価高騰による光熱水費や食料品等の高騰を受け、必要な栄養を十分に摂取できないなどの状況が心配されるため、健やかな妊娠生活を維持することができるよう給付金を支給する。 ②給付金、事務費(需用費、役務費、使用料) ③給付金:1人100千円×350人=35,000千円、需用費:100千円、役務費:100千円、複写機使用料10千円 ※35,210千円のうち、10,000千円にR4重点交付金分を充当 ④R4.4.1以降に妊娠の届けが出た妊婦	9,951,000円	消耗品、封筒印刷、郵便料、複写機使用料、特別給付金 30,939,637円 ※No.29、No.43合算	長期化するコロナ禍に加え、物価高騰の影響を受ける妊娠中の方に対し、給付金を支給したことにより、日常生活に対する制約や新たな費用負担を軽減し、母体の健康保持と安心して子どもを産み育てる環境を整備することができた。	子育て相談課
32	市内事業者における原油価格・物価高騰対策助成事業(R4年度物価高騰分)	※No.23のR4物価高騰分 ①コロナ禍における原油価格・物価高騰により経済活動に影響を受けている市内事業者への支援 ②助成金 ③法人390社×100千円、個人460社×50千円 ※62,000千円のうち、37,000千円にR4物価高騰分を充当 ④市内法人事業者及び個人事業者	30,901,419円	【実績】 助成額:48,350,000円 (個人16,750,000円、法人31,600,000円) 助成実績:651件 (個人335件、法人316件) ※No.23、No.32合算	コロナ禍における物価高騰の影響を受ける市内の法人及び個人事業主に対し、市内産業の振興を図ることを目的として、事業者支援を実施した。	産業振興課
33	環境配慮事業助成事業	①エネルギーの創出等に関連する事業経費の一部を助成し、地域における低炭素社会の実現及び環境負荷の低減を図るとともに、コロナ禍におけるエネルギー価格の高騰による市民等の負担を軽減することを目的とする。 ②助成金 ③太陽熱利用システム、太陽光発電システム、高密度蓄電池システム、エネルギー管理システム、次世代自動車、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス、認定低炭素住宅、次世代省エネ住宅改修工事、高断熱化改修工事、高遮熱塗装等改修工事、浴室高断熱化改修工事に対し総額5,900千円の助成 ④市民、市内中小企業者	1,130,000円	助成件数:24件 助成金額:1,130,000円	エネルギーの創出等に関連する事業経費の一部を助成したことにより、コロナ禍におけるエネルギー価格の高騰による市民等の負担を軽減することができた。	環境保全課
34	介護サービス事業所における燃料費高騰緊急対策および特別養護老人ホーム等物価高騰緊急支援事業	①コロナ禍における原油価格・物価高騰等により経済活動に影響を受けている市内介護サービス事業者及び特別養護老人ホーム等への支援 ②助成金 ③通所系介護サービス:利用者の送迎または利用者宅への訪問に使用した事業所所有の自動車1台につき2,200円(月額)×月数(最大6か月) 6事業所 訪問系介護サービス:利用者の送迎または利用者宅への訪問に使用した事業所所有の自動車1台につき1,200円(月額)×月数(最大6か月) 1事業所 施設系サービス等:入所者数×物価高騰影響額(200円)×日数(最大6か月) ④市内地域密着型介護サービス事業所、市内高齢者施設等(地方公共団体が受益者となる事業所は含まれない。)	15,455,725円	16事業所 15,455,725円	コロナ禍における物価高騰の影響を受ける市内の地域密着型介護サービス事業所等に対し、利用者から徴収することが困難な食費・光熱費及び燃料費の高騰分について助成を行い、事業者の負担軽減を図ることができた。	高齢福祉介護課
36	教育・保育施設等における物価高騰緊急対策事業	①コロナ禍における原油価格・物価高騰により経済活動に影響を受けている市内教育・保育施設及び一時預かり・定期利用保育・病児、病後児保育事業への支援 ②助成金 ③在籍児童一人につき1,465円×市内教育・保育施設下半期の各月月初在籍数(推計)12,896人、給食提供事業利用児童一人につき60円×下半期事業利用実績(推計)5,302人(うち3月推計:645人)、非給食提供事業利用児童一人につき50円×下半期事業利用実績(推計)81人 ※19,217千円のうち、13,385千円に都補助金を充当 ④市内教育・保育施設及び保育施設及び一時預かり・定期利用保育・病児、病後児保育事業者(地方公共団体が受益者となる事業所は含まれない。)	5,745,975円	認可保育所12園 10,590,485円 幼保連携型認定こども園1,330,220円 家庭的保育事業者2者 55,670円 認証保育所3園 1,119,260円 一時預かり事業実施園7園 37,800円 定期利用保育事業実施園6園 49,440円 病児・病後児保育実施施設2施設 4,620円 幼稚園7園 5,542,095円 幼稚園型一時預かり事業実施園3園 207,720円	コロナ禍における物価高騰の影響を受ける保育園等に対し、光熱費、食料費の物価高騰分を補助することで、利用者に対して追加の負担を求めず継続的な児童の預かりを実施することができた。	子育て支援課

計画No.	事業名	事業概要	交付金充当額	効果検証		担当課
				実績(定量的指標)	事業所管課における評価	
37	産後ケア事業者における原油価格高騰対策支援事業	①コロナ禍における原油価格・物価高騰により、産後ケア事業の実施に影響を受けている委託事業者への支援を実施することで、産後ケア事業が継続でき、市民の子育て支援にも繋がる。 ②助成金 ③産後ケア事業の委託契約を結んでいる事業者に対し、月額単価を助成金として支払う。 アウトリーチ型:事業所3か所+個人3名 デイサービス型:事業所4か所 宿泊型:事業所3か所 合計:100,000円 ④市が産後ケア事業の委託契約を結んでいる助産所等	100,000円	電力・ガス・食料品等価格高騰対策助成金 100,000円	コロナ禍における物価高騰の影響を受ける産後ケア委託事業者に対し、助成金を交付したことで継続的に事業を実施することができた。	子育て相談課
38	児童生徒をかかえる家庭への生活支援事業(R4年度重点交付金分)	※No.39のR4重点交付金分 ①コロナ禍における原油価格・物価高騰により生活に影響を受けている小中学校に通う児童生徒の保護者に対し、給食費相当分の助成を行うことで、生活を支援する。 ②助成金、事務経費 ③助成金85,000円(給食費5か月分相当:20千円×4,250人)、事務費3,000千円(会計年度任用職員報酬、郵便料等) ※88,000千円のうち、79,400千円にR4予算分(重点交付金)を充当 ④市立小中学校在学児童生徒及び市内在住小中学校児童生徒の保護者	79,400,000円	経費総額:86,662,294円 児童生徒のいる家庭支援助成金 4,212人、84,240,000円 事務費2,422,294円 ※No.38、No.39合算	コロナ禍における価格高騰の影響を受ける児童生徒の保護者に対し、補助金を交付したことで、負担を軽減することができ、市内小中学生が継続的に教育を受ける環境を確保する支援ができた。	学校教育課
39	児童生徒をかかえる家庭への生活支援事業(R3年度補正予算分)	※No.38のR3予算分 ①コロナ禍における原油価格・物価高騰により生活に影響を受けている小中学校に通う児童生徒の保護者に対し、給食費相当分の助成を行うことで、生活を支援する。 ②助成金、事務経費 ③助成金85,000円(給食費5か月分相当:20千円×4,250人)、事務費3,000千円(会計年度任用職員報酬、郵便料等) ※88,000千円のうち、8,600千円にR3予算分を充当 ④市立小中学校在学児童生徒及び市内在住小中学校児童生徒の保護者	7,262,294円	経費総額:86,662,294円 児童生徒のいる家庭支援助成金 4,212人、84,240,000円 事務費2,422,294円 ※No.38、No.39合算	コロナ禍における価格高騰の影響を受ける児童生徒の保護者に対し、補助金を交付したことで、負担を軽減することができ、市内小中学生が継続的に教育を受ける環境を確保する支援ができた。	学校教育課
40	公園管理施設における感染予防対策事業	①富士見公園クラブハウスにおける新型コロナウイルス感染症の感染予防を図るため、室内における空気の流れ替えを行う換気機能付きエアコンの設置に加え、フタの有る洋式トイレに改修し飛散を防止し、手洗場を非接触とするため自動水栓化を実施する。 ②換気機能付きエアコン、洋式トイレ1式、自動水栓一式7台 ③750千円×2=1,500千円、232千円×5=1,160千円、91.5千円×7=640千円 ④施設利用者、富士見公園クラブハウス	3,080,000円	・富士見公園クラブハウス空調設備改修工事(空調機設置2基) 1,397,000円 ・富士見公園クラブハウストイレ改修工事(トイレ洋式化5カ所、手洗自動水栓化7カ所) 1,683,000円 総額 3,080,000円	空調設備を整備したことで、室内の換気機能が向上した。また、利用頻度の高い公共トイレに非接触型自動水栓を導入し、接触の機会を減らし感染症対策を行うことができた。	土木課
41	放課後児童クラブ等における感染予防対策事業	①学童クラブにおけるオンライン会議やオンラインを活用した研修を実施することにより、接触の機会を減らし新型コロナウイルス感染症に対する感染予防を図り、児童育成の質の向上を図る。また、市と学童クラブ間の情報共有、連絡に電子メール等を活用することで職員間の接触の機会を減らし、感染防止対策の強化を図る。 ②パソコン一式、MobileWi-Fi一式、インターネット接続料 ③パソコン一式273,790円×12台+初期導入作業費1,000,000円=4,715千円、MobileWi-Fi一式25,670円×12台=308,040円、インターネット接続料104千円 ④学童クラブ	2,582,844円	パソコン・マウス・保守 2,244,000円 mobileWi-Fi 338,844円	インターネットに接続できるパソコンを各学童クラブに配備したことで、オンラインでの会議や研修を実施し、また、市と情報共有にも活用したことで、職員間の接触の機会を減らし、感染症対策を行うことができた。	子育て支援課
42	学校保健特別対策事業費補助金	①市内小中学校において、新型コロナウイルス感染症対策として消毒液等消耗品や備品を購入し、感染症対策を徹底しながら、コロナ禍における児童・生徒の学びの保障及び学校教育活動の円滑な運営を支援する。 ②感染症対策用消耗品、感染症対策用備品 ③サーマルカメラや消毒液足踏みスタンド等備品購入費2,068千円(小学校1,125千円、中学校943千円)、消毒液等消耗品費552千円(小学校345千円、中学校207千円) ④市内小・中学校(10校)	1,234,437円	保健衛生用備品費(小) 1,081,691円 保健衛生用備品費(中) 867,504円 保健衛生用消耗品費(小) 317,728円 保健衛生用消耗品費(中) 202,514円	アルコール消毒液等の感染症対策消耗品及び備品や密集・密接を避けるための備品を購入したことで感染症対策を徹底した教育環境の提供ができ、教育活動の継続及び児童生徒の学びの保障をすることができた。	学校教育課
43	妊娠応援特別給付金給付事業(R3年度補正予算分)	※No.29のR3予算分 ①コロナ禍における原油価格・物価高騰による光熱水費や食料品等の高騰を受け、必要な栄養を十分に摂取できないなどの状況が心配されるため、健やかな妊娠生活を維持することができるよう給付金を支給する。 ②給付金、事務費(需用費、役務費、使用料) ③給付金:1人100千円×350人=35,000千円、需用費:100千円、役務費:100千円、複写機使用料10千円 ※35,210千円のうち、25,210千円にR3予算分を充当 ④R4.4.1以降に妊娠の届けが出た妊婦	20,988,637円	消耗品、封筒印刷、郵便料、複写機使用料、特別給付金 30,939,637円 ※No.29、No.43合算	長期化するコロナ禍に加え、物価高騰の影響を受ける妊娠中の方に対し、給付金を支給したことにより、日常生活に対する制約や新たな費用負担を軽減し、母体の健康保持と安心して子どもを産み育てる環境を整備することができた。	子育て相談課
44	下水道事業者支援事業	①コロナ禍における電気料等物価高騰の影響を考慮し、下水道使用料の値上げを令和6年度以降に延期することに伴い、下水道事業者の経営がひっ迫しているため、一般会計からの繰出金により減収分の一部を支援し経営安定化を図る。 ②繰出金 ③繰出金一式30,000千円 ④下水道事業会計	24,769,485円	下水道事業会計への繰出金(負担金)30,000,000円	下水道料金の値上げを延期した下水道事業者(公営企業会計)に対し、延期に伴う減収分の一部を支援したことで、経営への影響を軽減することができた。	財政課
45	指定管理者緊急支援金事業	①コロナ禍における電力等光熱費価格高騰により事業経費が増大し、指定管理者の経営がひっ迫しているため、緊急支援金を交付することで電力等光熱費価格高騰分を支援し経営安定化を図る。 ②補助金 ③補助金9,750千円 ④指定管理者(4施設)	9,750,000円	スミダセンター 7,810,000円 動物公園 1,610,000円 農産物直売所 240,000円 弓道場 90,000円	コロナ禍における電力等光熱費価格高騰により事業経費が増大し、経営がひっ迫した指定管理者へ緊急支援金を交付することで、経営の安定化を図ることができた。	土木課 スポーツ推進課 産業振興課
交付金充当額合計			351,428,000円			